

# 特 別 会 計

◇◇◇ 国民健康保険事業特別会計 ◇◇◇

歳入決算額	33,695,591 千円
歳出決算額	32,419,016 千円
差引残額	1,276,575 千円

国民健康保険は、被用者保険等の他の医療保険制度に比べ低所得者や高齢者の加入割合が高いという構造的問題を抱え、医療費は被保険者の高齢化や近年の医療技術の高度化に伴い増加傾向にある。

現在、国民健康保険の財政運営は都道府県単位化され、市町村は「国民健康保険事業費納付金」を都道府県へ納める仕組みとなっている。

令和4年度は、保険料の収納率向上対策として、口座振替キャンペーンを引き続き実施するとともに、Web口座振替受付サービスを新たに導入し、収納率の高い口座振替の登録を促進した。

# 歳 入

## (1款) 保険料 (1項) 保険料

国民健康保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	還 付 未済額 (再掲)	収 入 未 済 額	収 納 率		
						4 年 度	3 年 度	
						対 調 定	対 調 定	
一 般 分	医療給付費現年賦課分	4,041,399	4,618,346	4,411,767	6,197	205,141	95.5	95.9
	後期高齢者支援金現年賦課分	1,167,097	1,321,935	1,263,448	1,789	58,082	95.6	96.0
	介護納付金現年賦課分	433,579	486,222	461,791	761	24,366	95.0	95.2
	医療給付費滞納繰越分	149,965	558,453	107,636	23	381,394	19.3	22.7
	後期高齢者支援金滞納繰越分	42,211	156,404	30,402	4	106,679	19.4	22.9
	介護納付金滞納繰越分	18,444	74,576	12,873	1	52,624	17.3	20.3
	計	5,852,695	7,215,936	6,287,917	8,775	828,286	87.1	87.2
退 職 分	医療給付費現年賦課分	0	0	0	0	0		
	後期高齢者支援金現年賦課分	0	0	0	0	0		
	介護納付金現年賦課分	0	0	0	0	0		
	医療給付費滞納繰越分	376	2,059	262	0	789	12.7	13.2
	後期高齢者支援金滞納繰越分	104	563	74	0	216	13.1	13.6
	介護納付金滞納繰越分	90	482	71	0	178	14.7	15.0
	計	570	3,104	407	0	1,183	13.1	13.5
合 計	医療給付費現年賦課分	4,041,399	4,618,346	4,411,767	6,197	205,141	95.5	95.9
	後期高齢者支援金現年賦課分	1,167,097	1,321,935	1,263,448	1,789	58,082	95.6	96.0
	介護納付金現年賦課分	433,579	486,222	461,791	761	24,366	95.0	95.2
	医療給付費滞納繰越分	150,341	560,512	107,898	23	382,183	19.2	22.7
	後期高齢者支援金滞納繰越分	42,315	156,967	30,476	4	106,895	19.4	22.8
	介護納付金滞納繰越分	18,534	75,058	12,944	1	52,802	17.2	20.2
	合 計	5,853,265	7,219,040	6,288,324	8,775	829,469	87.1	87.1

### (3款) 国庫支出金 (1項) 国庫補助金

国庫補助金の収入状況は、次のとおりである。

区 分	補 助 率	補助金受入額	備 考
保健事業費国庫補助金	-	729 千円	
総務費国庫補助金	-	228 千円	
合 計		957 千円	

### (4款) 県支出金 (1項) 県補助金

県補助金の収入状況は、次のとおりである。

区 分		補助金受入額	備 考
保険給付費 等交付金	普 通 交 付 金	22,202,078 千円	
	特 別 交 付 金	765,731 千円	
合 計		22,967,809 千円	

### (5款) 財産収入 (1項) 財産運用収入

本年度は、国民健康保険財政調整積立基金の預金利息として19千円の収入があった。

### (6款) 繰入金 (1項) 一般会計繰入金

本年度は、財政安定化支援事業として465,829千円、保険基盤安定負担金として1,912,811千円、事務費等として580,108千円など、合計2,958,748千円を一般会計より繰り入れた。

保険基盤安定負担金に係る繰入金財源内訳	国	県	市	計
	352,406 千円	1,082,202 千円	478,203 千円	1,912,811 千円

## (7款) 繰越金 (1項) 繰越金

前年度からの繰越金は、1,390,766千円であった。

## (8款) 諸収入 (3項) 雑入

雑入 68,731千円は、第三者納付金 53,537千円や返納金 8,096千円がその主なものであった。

## 歳 出

### (1款) 総務費 (2項) 徴収費

本年度は、6か国語の催告書作成 65千円やWeb口座振替受付サービス導入費 58千円を含む 102,486千円を賦課徴収費として支出した。

### (2款) 保険給付費 (1項) 療養諸費

療養諸費の主な支出状況は、次のとおりである。

項 目	診療件数 (件)	費用額 (千円)	保険者 負担額 (千円)	被保険者1人当たり 費用額 (円)		被保険者1人当たり 診療件数 (件)	
				4年度	3年度	4年度	3年度
療養給付費	1,126,666	26,147,808	19,203,827	416,751	409,917	17.96	17.41
療 養 費	28,265	257,214	192,485	4,100	3,892	0.45	0.45
計	1,154,931	26,405,022	19,396,312	420,851	413,809	18.41	17.85

### (2款) 保険給付費 (2項) 高額療養費

高額療養費の支出状況は、次のとおりである。

区 分	件 数	高額療養費支給額※	支給決定額	1件当たり 高額療養費支給額	
				4年度	3年度
一般被保険者分	41,948件	2,835,838千円	2,844,974千円	67,604円	71,404円
退職被保険者等分	0件	0千円	0千円	-	-
計	41,948件	2,835,838千円	2,844,974千円	67,604円	71,404円

※高額療養費支給額は返還金等を除いた金額

## (2款) 保険給付費 (4項) 出産育児諸費

出産育児一時金等の支出状況は、次のとおりである。

金額	備考
91,305 千円	出生1人当たり支給額 420 千円※

※産科医療補償制度未加入の医療機関で出産した場合は、408 千円

## (2款) 保険給付費 (5項) 葬祭諸費

葬祭費の支出状況は、次のとおりである。

金額	備考
11,370 千円	1件当たり支給額 30 千円

## (2款) 保険給付費 (6項) 傷病手当金

新型コロナウイルス感染症に罹患し給与が得られなかった人等に対し、傷病手当金を 7,996 千円支給した。

## (3款) 国民健康保険事業費納付金 (1項) 医療給付費分

国民健康保険事業費納付金のうち医療給付費分として、一般被保険者分 6,366,280 千円、退職被保険者分 377 千円を支出した。

## (3款) 国民健康保険事業費納付金 (2項) 後期高齢者支援金等分

国民健康保険事業費納付金のうち後期高齢者支援金等分として、一般被保険者分 1,805,488 千円、退職被保険者分 104 千円を支出した。

## (3款) 国民健康保険事業費納付金 (3項) 介護納付金分

国民健康保険事業費納付金のうち介護納付金として、680,990 千円を支出した。

(5款) 保健事業費 (1項) 特定健康診査等事業費

特定健康診査等事業費として、201,986千円を支出した。

区 分	受診者・終了者数	受診率・実施率
特定健康診査	15,411人	37.4%
特定保健指導	276人	15.6%

※速報値

(5款) 保健事業費 (2項) 保健事業費

はり、灸及びあん摩マッサージ施術事業費として9,076千円を支出した。

また、CKD（慢性腎臓病）対策として1,894千円、CKD啓発事業として684千円を支出した。

## ◇◇◇ 競輪事業特別会計 ◇◇◇

歳入決算額	28,060,766 千円
歳出決算額	27,356,626 千円
差引残額	704,140 千円

本年度は、競輪業界全体としてインターネット投票が好調で、前年度と比較し売上がプラスで推移した。

このような中、久留米競輪開設 73 周年記念競輪で 5,428,890 千円、ナイター競輪は 11 節 33 日間開催し 12,744,221 千円、ミッドナイト競輪は 7 節 21 日間開催し 8,298,859 千円の子券を発売し、子券発売金額は 26,471,970 千円となった。

その結果、久留米競輪場施設等改善基金に 970,110 千円を積み立てるとともに、一般会計に対し、300,000 千円の収益金を繰り出した。

加えて、熊本地震による被災地支援として、久留米競輪場にて熊本市営競輪を 3 節 10 日間開催した。

### 歳 入

#### (1 款) 競輪事業収入 (1 項) 競輪事業収入

子券発売 26,471,970 千円、入場料等 6,622 千円、合計 26,478,592 千円を収入した。

#### (2 款) 財産収入 (1 項) 財産運用収入

他市貸与料 32,694 千円、売店使用料等 2,856 千円、利子及び配当金 110 千円、合計 35,660 千円を収入した。

#### (3 款) 繰越金 (1 項) 繰越金

前年度からの繰越金は 653,355 千円であった。

#### (4 款) 諸収入 (2 項) 受託事業収入

受託場外委託料等 643,530 千円を収入した。

#### (4 款) 諸収入 (3 項) 雑収入

サテライト北九州・サテライト中洲場外発売業務委託料預り金等 249,629 千円を収入した。



## 歳 出

### (1款) 総務費 (1項) 総務管理費

久留米市営競輪の開催や車券発売に必要な施設管理や今後の競輪場再整備に向けたPFI導入可能性調査業務委託のほか、産官学連携による選手育成強化の支援やサイクルファミリーパークの運営を助成した。

○施設改修等	31,185 千円
・施設維持修繕料	31,185 千円
○委託料	26,721 千円
・産官学連携選手強化業務委託料	2,635 千円
・PFI導入可能性調査業務委託料	4,538 千円
○負担金・補助及び交付金	690,786 千円
・久留米地区選手の育成・強化支援	1,450 千円
・サイクルファミリーパーク運営補助金	13,500 千円

### (2款) 事業費 (1項) 事業費

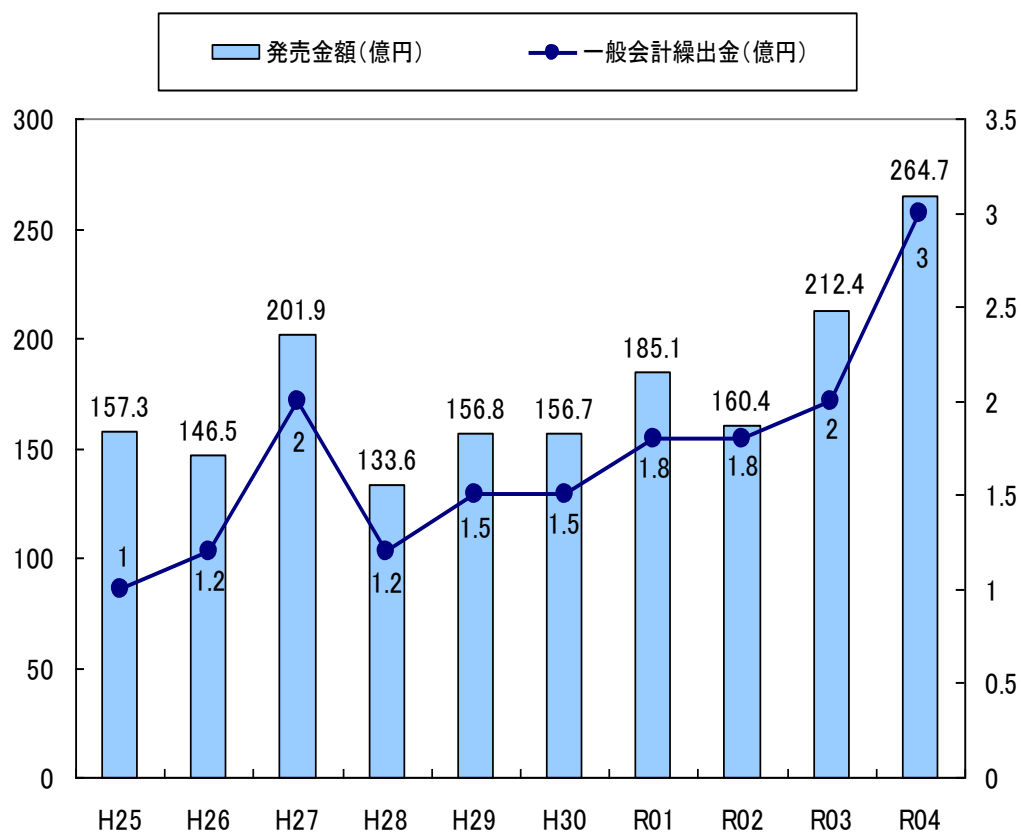
車券売上の向上のために新聞やSNS等での広告等を実施し、全国の競輪場・専用場外発売所での臨時場外発売の展開や、インターネット投票拡大に取り組んだ。

○広告料	59,858 千円
・中野カップレース (全国スポーツ紙)	11,000 千円
・中野カップレース (WEB広告等)	4,950 千円
○委託料	4,264,602 千円
・施設清掃委託料	93,540 千円
・場内警備委託料	79,118 千円
・実況テレビ等放映委託料	139,061 千円
・ファンサービス業務委託料	29,224 千円
・投票業務機器保守等総合運用委託料	321,757 千円
・競輪競技実施委託料	335,107 千円
・臨時場外開催業務委託料	2,891,955 千円
○使用料及び賃借料	177,381 千円
・ファンバス借上料	23,723 千円
・投票業務発売集計装置機器等借上料	81,372 千円
○償還金・利子及び割引料	19,790,579 千円
・的中車券の払戻金	19,790,579 千円

### (3款) 諸支出金 (1項) 一般会計繰出金

本年度開催による収益金のうち 300,000 千円を一般会計に繰り出した。  
なお、一般会計繰出金の状況は、次のとおりである。

\*\* 車券発売金額及び一般会計繰出金の推移 \*\*



◇◇◇ 卸売市場事業特別会計 ◇◇◇

歳入決算額	392,757 千円
歳出決算額	376,939 千円
差引残額	15,818 千円

本事業は、生鮮食料品・花木等の流通の円滑化及び食生活の安定に資するとともに、集分荷機能の充実、取引の適正化を推進するため、中央卸売市場、地方卸売市場水産物部及び地方卸売市場田主丸流通センターの管理運営の健全化、施設の維持管理に努めた。

また、施設の長寿命化対策として、青果部事務所棟空調設備改修工事や水産物部事務所棟外壁改修工事等を実施した。

## 歳 入

歳入は、売上高使用料 29,564 千円、施設使用料 106,333 千円、一般会計繰入金 100,000 千円、繰越金 14,745 千円、諸収入 49,215 千円及び市債 92,900 千円である。

## 歳 出

歳出は、施設管理費等 174,394 千円、施設整備費 93,374 千円及び公債費 109,171 千円である。

(1) 本年度における市場施設整備事業債の償還状況は、次のとおりである。(単位：千円)

区 分	公 債 償 還 額			令和 4 年度末 未 償 還 額
	元 金	利 子	計	
市場施設整備事業債	102,379	6,792	109,171	718,106

(2) 前年度との取扱高比較は次のとおりである。(単位：トン、千円、%)

区 分	中央卸売市場(青果部)		地方卸売市場水産物部		地方卸売市場 田主丸流通センター (花き部)	
	取扱量	取扱金額	取扱量	取扱金額	取扱量	取扱金額
令和 3 年度	25,074	6,290,051	2,622	3,054,454	14,862	353,964
令和 4 年度	25,099	6,528,489	2,318	3,387,115	13,526	323,609
増 減	25	238,438	▲304	332,661	▲1,336	▲30,355
増 減 率	0.1	3.8	▲11.6	10.9	▲9.0	▲8.6

◇◇◇ 住宅新築資金等貸付事業特別会計 ◇◇◇

歳入決算額	44,963 千円
歳出決算額	44,963 千円
差引残額	0 千円

住宅新築資金等貸付金の回収を行うとともに、貸付金の財源となった市債の償還を行った。

なお、住宅新築資金等貸付事業特別会計は令和4年度をもって廃止した。

歳 入

歳入は、貸付金元利収入 7,456 千円、その他 37,507 千円である。

歳 出

歳出は、一般会計繰出金 44,948 千円及びその他 15 千円である。

◇◇◇ 市営駐車場事業特別会計 ◇◇◇

歳入決算額	73,679 千円
歳出決算額	63,221 千円
差引残額	10,458 千円

久留米市営駐車場である広又駐車場、小頭町公園駐車場、東町公園駐車場については、指定管理者制度による管理運営を行うとともに、JR久留米駅西口駐車場については、施設管理委託を行うなど、市民サービスの向上、管理運営コストの縮減及び経営の健全化に努めた。

## 歳 入

歳入の主なものは、JR久留米駅西口駐車場の施設使用料 49,373 千円、駐車場の修繕に伴う基金繰入金 15,141 千円、繰越金 8,091 千円、指定管理者からの納付金 1,066 千円である。

## 歳 出

歳出の主なものは、区画線修繕 306 千円、JR久留米駅西口駐車場管理業務委託料 4,478 千円、市営駐車場整備基金への積立金 39,934 千円、JR久留米駅西口駐車場整備にかかる公営企業債元利償還金 14,079 千円である。

なお、本年度における駐車場の利用状況は、次のとおりである。

区 分		広 又 駐 車 場	小頭町公園駐車場	東町公園駐車場
収 容	台 数	15 台	100 台	92 台
主な料金	一 般 駐 車	60 分ごとに 100 円	60 分ごとに 100 円	40 分ごとに 100 円
		入庫から 12 時間 までは 500 円	入庫から 10 時間 までは 500 円	入庫から 6 時間 までは 500 円
	月 極 駐 車	—	1 月 9,420 円	1 月 15,700 円
利 用 実 績	台 数	延 12,468 台	延 46,094 台	延 51,670 台
	1 日 平 均	34 台	126 台	142 台

区 分		J R 久留米駅西口駐車場
収 容 台 数		254 台
主な料金	一 般 駐 車	60 分ごとに 100 円
		入庫から 24 時間 までは 500 円
	月 極 駐 車	1 月 10,180 円
利 用 実 績	台 数	延 83,625 台
	1 日 平 均	229 台

## ◇◇◇ 介護保険事業特別会計 ◇◇◇

歳入決算額	27,908,800 千円
歳出決算額	27,537,441 千円
差引残額	371,359 千円

団塊の世代が75歳以上となる令和7年の本市の姿を見据え、「高齢者が住み慣れた地域で支え合い、自分らしく安心していきいきと暮らし続けられるまち」の実現を目指して、医療・介護、介護予防、住まい、生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの深化・推進を図るため、第8期高齢者福祉計画及び介護保険事業計画に基づき、介護保険事業の円滑な実施と安定的な運営に努めた。

具体的には、保険給付の適正な実施に努めるとともに、訪問型・通所型サービスをはじめとする介護予防・日常生活支援総合事業のほか、在宅医療・介護の連携推進や認知症初期集中支援チームの運営、認知症早期診断・早期対応に向けた支援、介護サービス事業者への支援などに取り組んだ。

また、新型コロナウイルスの影響により所得が減少した被保険者に対し、保険料の減免を実施した。

### 歳 入

#### (1款) 保険料 (1項) 介護保険料

介護保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率	
						4 年 度 対 調 定	3 年 度 対 調 定
現 年 賦 課 分	5,795,953	5,887,384	5,865,566	12,490	21,399	99.6	99.6
滞 納 繰 越 分	21,856	71,114	15,186	51	36,373	21.4	20.2

### (3款) 国庫支出金 (1項) 国庫負担金

国庫負担金の収入状況は、次のとおりである。

区 分	負担率	負担金受入額	備 考
介護給付費負担金	20/100	5,031,233 千円	施設等分の負担率は 15/100

### (3款) 国庫支出金 (2項) 国庫補助金

国庫補助金の収入状況は、次のとおりである。

区 分	補助率	補助金受入額	備 考
調整交付金	5.04/100	1,347,052 千円	
地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	20/100	90,936 千円	
地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	38.5/100	30,142 千円	
保険者機能強化推進交付金	-	33,506 千円	評価指標に基づく県からの配分 により補助額が決定
保険者努力支援交付金	-	34,712 千円	評価指標に基づく県からの配分 により補助額が決定
合 計		1,536,348 千円	

### (4款) 支払基金交付金 (1項) 支払基金交付金

支払基金交付金の収入状況は、次のとおりである。

区 分	負担率	交付金受入額	備 考
介護給付費交付金	27/100	7,100,000 千円	
地域支援事業支援交付金	27/100	129,039 千円	
合 計		7,229,039 千円	

### (5款) 県支出金 (1項) 県負担金

県負担金の収入状況は、次のとおりである。

区 分	負担率	負担金受入額	備 考
介護給付費負担金	12.5/100	3,556,044 千円	施設等分の負担率は 17.5/100



#### (5款) 県支出金 (2項) 県補助金

県補助金の収入状況は、次のとおりである。

区 分	補助率	補助金受入額	備 考
地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	12.5/100	56,835 千円	
地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	19.25/100	15,071 千円	
合 計		71,906 千円	

#### (7款) 繰入金 (1項) 一般会計繰入金

本年度は、介護給付費市負担金として 3,245,146 千円、地域支援事業費市負担金として 67,989 千円、低所得者保険料軽減負担金として 359,023 千円、事務費等として 615,553 千円、合計 4,287,711 千円を一般会計より繰り入れた。

#### (8款) 繰越金 (1項) 繰越金

前年度からの繰越金は、302,601 千円であった。

## 歳 出

### (1款) 総務費 (4項) 趣旨普及費

高齢者支援パンフレットの作成費用 2,816 千円など、5,388 千円を支出した。

### (2款) 保険給付費 (1項) 介護サービス等諸費

介護サービス等諸費の支出状況は、次のとおりである。

区 分	件 数	給 付 額
居宅介護サービス給付費	217,703 件	9,390,839 千円
地域密着型介護サービス給付費	42,047 件	8,301,994 千円
施設介護サービス給付費	18,295 件	5,072,724 千円
居宅介護福祉用具購入費	863 件	26,900 千円
居宅介護住宅改修費	650 件	54,918 千円
居宅介護サービス計画給付費	80,345 件	1,165,721 千円
合 計	359,903 件	24,013,096 千円

### (2款) 保険給付費 (2項) 介護予防サービス等諸費

介護予防サービス等諸費の支出状況は、次のとおりである。

区 分	件 数	給 付 額
介護予防サービス給付費	27,530 件	485,283 千円
地域密着型介護予防サービス給付費	980 件	75,655 千円
介護予防福祉用具購入費	317 件	9,006 千円
介護予防住宅改修費	445 件	43,412 千円
介護予防サービス計画給付費	20,701 件	94,211 千円
合 計	49,973 件	707,567 千円

## (2款) 保険給付費 (3項) 高額介護サービス等費

高額介護サービス等費の支出状況は、次のとおりである。

区 分	件 数	給 付 額
高額介護サービス費	54,335 件	644,296 千円
高額介護予防サービス費	388 件	1,024 千円
高額医療合算介護サービス費	2,920 件	91,409 千円
高額医療合算介護予防サービス費	39 件	209 千円
合 計	57,682 件	736,938 千円

## (2款) 保険給付費 (4項) 特定入所者介護サービス等費

特定入所者介護サービス等費の支出状況は、次のとおりである。

区 分	件 数	給 付 額
特定入所者介護サービス費	16,828 件	496,256 千円
特定入所者介護予防サービス費	27 件	122 千円
合 計	16,855 件	496,378 千円

## (2款) 保険給付費 (5項) 市町村特別給付費

市町村特別給付費の支出状況は、次のとおりである。

区 分	延べ利用者数	給 付 額
介護用品支給事業	4,061 人	11,860 千円

## (2款) 保険給付費 (6項) 諸費

諸費の支出状況は、次のとおりである。

区 分	件 数	支 出 額
審査支払手数料	434,276 件	16,189 千円

### (3款) 地域支援事業費 (1項) 介護予防・生活支援サービス事業費

旧介護予防訪問介護等により提供されていた専門的なサービスや、緩和した基準によるサービス、要支援者等の生活支援のニーズに対応するサービスの提供を行った。

介護予防・生活支援サービス事業費の支出状況は以下のとおりである。

区 分	支 出 額
第1号訪問・通所事業	360,577 千円
高額総合事業サービス費事業	1,037 千円
介護予防ケアマネジメント事業	53,969 千円
合 計	415,583 千円

### (3款) 地域支援事業費 (2項) 一般介護予防事業費

高齢者が要介護状態になることを予防するため、介護予防に関する教室の開催や、介護予防の普及啓発に取り組んだ。

一般介護予防事業費の支出状況は以下のとおりである。

区 分	支 出 額
介護予防普及啓発事業	15,962 千円
地域リハビリテーション活動支援事業	7,005 千円
合 計	22,967 千円

### (3款) 地域支援事業費 (3項) 包括的支援事業・任意事業費

入退院調整ルールの運用や在宅医療・介護連携センターの設置、患者の意思を在宅療養関係者で共有できるフォーマット「私の生き方ノート」などによる在宅医療と介護の連携推進を図るとともに、支え合い推進会議の設置や認知症初期集中支援チームの運営を行っている。また、認知症予防講座やもの忘れ予防検診を実施するなど、認知症早期診断・早期対応に向けた支援に取り組んだ。

また、緊急通報システム機器の貸与による高齢者の生活安全確保や成年後見制度利用に係る経費の補助を行うことにより利用促進に努めた。

加えて、介護人材育成と職員定着率の向上に資するための事業者支援や介護サービスの質の確保と給付費の適正化に努めた。

包括的支援事業・任意事業費の支出状況は、次のとおりである。

区 分	支 出 額
在宅医療・介護連携推進事業	25,371 千円
認知症総合支援事業	8,887 千円
地域ケア会議推進事業	1,387 千円
給付適正化事業	5,705 千円
介護サービス事業者支援事業	1,190 千円
家族介護教室の開催	1,005 千円
家族介護継続支援事業	1,190 千円
成年後見制度利用支援事業	4,979 千円
福祉用具・住宅改修支援事業	124 千円
認知症サポーター等養成事業	413 千円
地域自立生活支援事業（介護相談員派遣事業）	2,324 千円
地域自立生活支援事業（高齢者配食サービス事業）	3,714 千円
地域自立生活支援事業（緊急通報システム貸与事業）	11,123 千円
認知症高齢者見守り事業	194 千円
合 計	67,606 千円

### (4款) 基金積立金 (1項) 基金積立金

介護給付費準備基金積立金として、112,031 千円を支出した。

### (6款) 諸支出金 (2項) 一般会計繰出金

社会福祉法の改正を踏まえた重層的支援体制整備事業の実施に伴い、一般会計へ移行した事業の保険料相当額（法定繰出分）として 107,747 千円、高齢者福祉計画及び介護保険事業計画策定事業に係る国庫補助金相当額として 7,455 千円、合計 115,202 千円を一般会計に繰り出した。

◇◇◇ 農業集落排水事業特別会計 ◇◇◇

歳入決算額	276,981 千円
歳出決算額	266,602 千円
差引残額	10,379 千円

本事業は、農業用水の水質保全と機能維持や農村環境の改善を図ることを目的としており、排水処理施設の適正な維持管理に努めるものである。

## 歳 入

歳入は、受益者分担金 2,600 千円、施設使用料 76,708 千円、一般会計繰入金 186,000 千円、繰越金 10,962 千円、諸収入 711 千円である。

## 歳 出

歳出は、総務管理費 35,801 千円、施設管理費 91,898 千円及び公債費 138,903 千円である。

### ◇整備状況

地 区 名		整備区域面積	計画人口	供用開始日
田主丸	三明寺・善院地区	31.7 ha	1,490 人	平成 10 年 3 月 30 日
	柴 刈 地 区	59.5	3,360	平成 16 年 3 月 30 日
	富本・隈・西郷地区	55.1	2,230	平成 25 年 4 月 1 日
北 野	赤 司 地 区	25.3	1,410	平成 10 年 5 月 1 日
	南 部 地 区	21.5	1,280	平成 12 年 3 月 29 日
計		193.1	9,770	

### ◇水洗化普及状況

令和 4 年度末 水洗化可能戸数	(A)	1,972 戸
令和 3 年度末 水洗化済戸数	(B)	1,688 戸
令和 4 年度中 水洗化済戸数	(C)	22 戸
令和 4 年度末 水洗化済戸数	(B) + (C) = (D)	1,710 戸
水 洗 化 率	(D) / (A) = (E)	86.7%

◇◇◇ 特定地域生活排水処理事業特別会計 ◇◇◇

歳入決算額	196,578 千円
歳出決算額	184,214 千円
差引残額	12,364 千円

本事業は、水質汚濁の原因である生活排水を適正に処理し、快適で豊かな生活を営むことを目的としており、合併処理浄化槽の整備及び適正な維持管理に努めるものである。

歳 入

歳入は、受益者分担金 1,825 千円、浄化槽使用料 95,399 千円、国庫補助金 5,132 千円、県補助金 846 千円、一般会計繰入金 72,000 千円、繰越金 11,741 千円、市債 9,500 千円及びその他 135 千円である。

歳 出

歳出は、総務管理費 17,298 千円、施設管理費 99,728 千円、施設建設費 27,361 千円及び公債費 39,827 千円である。

◇計画の概要

地 区 名	整備区域面積	計画人口	供用開始日
城島地区	1,758.0 ha	14,000 人	平成 13 年 5 月 25 日

◇令和 4 年度の整備状況

5 人槽	11 基	8～10 人槽	0 基	21～30 人槽	0 基
6～7 人槽	2 基	11～20 人槽	0 基	31～50 人槽	0 基
				計	13 基

◇合併処理浄化槽整備状況

整備目標基数	3,200 基
令和 4 年度末までの整備基数	1,761 基
整備率	55.0 %

◇◇◇ 後期高齢者医療事業特別会計 ◇◇◇

歳入決算額	4,789,793 千円
歳出決算額	4,675,921 千円
差引残額	113,872 千円

後期高齢者医療事業は、制度の運営主体である福岡県後期高齢者医療広域連合との役割分担に基づき、保険料の徴収、保険給付の申請受付等の業務を実施している。

歳 入

(1 款) 保険料 (1 項) 保険料

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額 (再掲)	収入未済額	収納率 (対調定)
現年賦課分	3,376,221	3,496,226	3,485,943	14,326	10,283	99.7
滞納繰越分	9,258	33,807	11,357	24	15,539	33.6
計	3,385,479	3,530,033	3,497,300	14,350	25,822	99.1

(3 款) 繰入金 (1 項) 一般会計繰入金

本年度は、広域連合事務費負担金として 93,927 千円、保険基盤安定負担金として 978,648 千円、事務費等として 87,150 千円、合計 1,159,725 千円を一般会計より繰り入れた。

保険基盤安定負担金に係る繰入金財源内訳	国	県	市	計
			733,986 千円	244,662 千円

(5 款) 諸収入 (4 項) 受託事業収入

保健事業費受託事業収入として 9,912 千円を収入した。



## 歳 出

### (1款) 総務費 (2項) 徴収費

後期高齢者医療保険料の徴収に係る費用として 10,983 千円を支出した。

### (2款) 後期高齢者医療広域連合納付金 (1項) 後期高齢者医療広域連合納付金

4,547,823 千円を納付金として福岡県後期高齢者医療広域連合に納付した。

内 訳	金 額
保険料負担分	3,475,248 千円
広域連合事務費分	93,927 千円
保険基盤安定負担分	978,648 千円
計	4,547,823 千円

### (3款) 保健事業費 (1項) 保健事業費

後期高齢者保健事業に係る費用として 11,351 千円を支出した。



## 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計



歳入決算額	258,410 千円
歳出決算額	94,613 千円
差引残額	163,797 千円

本事業は、20歳未満の子どもを扶養するひとり親家庭及び寡婦等に母子父子寡婦福祉資金の貸付を行うことにより、経済的な自立支援などを図ることを目的としている。そのため、修学資金や就学支度資金などの貸付を実施し、ひとり親家庭等の生活安定を図ることにより、その子どもの福祉の向上に努めるものである。

### 歳 入

歳入は、貸付金元利収入 70,651 千円、繰越金 180,086 千円、その他 7,673 千円である。

### 歳 出

歳出は、貸付金 39,043 千円、貸付事業事務費 1,056 千円、国への償還金 39,343 千円、一般会計繰出金 15,171 千円である。

#### ◇母子父子寡婦福祉資金貸付状況

資 金 区 分	件数	金額 (千円)
事 業 開 始	0	0
事 業 継 続	0	0
修 学	49 (13)	22,698
技 能 習 得	0	0
修 業	1 (1)	400
生 活	18 (16)	4,725
就 学 支 度	30 (30)	11,220
住 宅	0	0
就 職 支 度	0	0
転 宅	0	0
医 療 介 護	0	0
結 婚	0	0
計	98 (60)	39,043

(件数・金額とも新規申込分と継続分の合計。件数の( )書きは新規申込分)

◇◇◇ 産業団地整備事業特別会計 ◇◇◇

歳入決算額	61,850 千円
歳出決算額	61,850 千円
差引残額	0 千円

自動車や食品、バイオ・医療関連分野をはじめとした地域経済を支える産業の集積を進め、雇用創出を図る受け皿となる産業団地を整備するため、令和4年度は、用地取得に向けた物件移転補償調査など、各種調査を実施した。

歳 入

歳入は、一般会計繰入金 150 千円、市債 51,700 千円、県補助金 10,000 千円である。

歳 出

歳出は、産業団地整備事業費 61,797 千円、公債費 53 千円であり、その内訳は以下のとおりである。

○産業団地整備事業費	61,797 千円
・産業団地整備委託料	61,471 千円
・その他旅費・消耗品等	326 千円
○公債費	53 千円
・公債利子	53 千円